

問 不足する保育士確保は

答 経済的支援も検討

公明党 植木 伸寿 議員



問 保育士確保に向けて
どう取組むのか伺う。

答 保育士不足が徐々に深刻化していることから、潜在保育士への復職を後押しするため、経済的支援などを核とした即時性の高い確保策を進めたい。

問 さらに、村内の保育業務に携わる人材を育成確保するため、保育などの職種に就いた方へ奨学金の償還金を補助する仕組みを考えたはどうか。

答 県内でも、一定の職種に就いた方や定住することにより、奨学金償還金相当額を補助する自治体もある。今後、そうした事も関係課と共に研究していきたい。

問 学習支援の取り組みを伺う
学校と地域が一体で進める

問 学習支援の必要な子どもたちへの取組みは。

答 社会福祉協議会では、土曜日に公共施設を利用し学習サポートをする「オアシス」の活動がある。また、地域での支援として次年度より村松小学校でコミュニティスクールをスタートし、学校と地域が一体となり子どもを支えていく取組みをモデル的に進めたい。



保育士不足が深刻化している

問 学童クラブ委託と委託料の根拠は

答 管理事務への対応と安全管理強化

無会派 清宮 寿子 議員



問 期待する民間のやり方技能とは何か。また、事故時の責任所在は。

答 多様化した管理運営事務への対応・安心できる環境改善・一括管理できるメリットを生かした指導員のスキル向上。また、施設の管理瑕疵は指定管理者、施設の設置瑕疵は

問 委託料が約3千4百万円から約9千9百万円と3倍に増額した理由は。

答 国の基準を超える30人に2人の職員配置と事務員、クラブ長の配置。

問 学童クラブは親たちの切実な願いで誕生した。国は1990年まで、遊び場があれば学童クラブは不要という考えだった。しかし増え続ける学童クラブは、一時的な遊び場で

なく生活の場として法制化された。本村は2420人中、25%の583人が学童クラブに在籍。未来を背負って立つ子どもは社会全体で責任を持つべきであるが、現状は民生費の社会福祉事業である。教育費の小学校運営事業とし、教育委員会の管理事業と考える。

答 制度上福祉部が担当。教育委員会としてクラブ長、事務局長と連携支援する。



学童クラブは福祉ではなく教育の一環